

《短期集中プログラム》

第15回

パテントマップ

社内インストラクター養成プログラム

— 情報感性を磨き、特許情報の解析力とパテントマップ作成・活用スキルをマスターする —

◆開催にあたって

研究・開発に欠かせない特許情報の活用、役に立つパテントマップの作成、技術情報の蓄積と継承を率先して実行できる人材を養成するためのプログラムです。

特許情報（パテントマップ作成）は、意識的になされるのではなく、仕事の中で、ごく自然に行なわれている筈です。しかしながらこれを意識的に行う事が求められています。この「情報解析」と言う仕事を前面に押し出し、一つの独立したジャンルとして位置付け、実践論として組み立てたのが本プログラムです。パテントマップを研究開発に積極的に活用するスキルは、長年の経験と情報感性によって会得出来るのですが、このスキルを社内において研究者や現場の技術者に指導教育する環境を作り難いのが現状です。パテントマップの作成・活用を短期集中的に、研究・開発に従事する立場の方、また支援する知的財産部門の方々に習得、実践いただく事がより効率的且つ成果の上がる研究開発に繋がると確信し、本プログラムへの積極的ご参加をお薦めいたします。

※本プログラムを受講された方は

次の業務をより効果的に実践するノウハウを習得できます！

- 技術情報の効率的収集とその指導
- パテントマップ作成・活用とその指導
- 発明創造と特許出願戦略
- 侵害予防調査と権利マップの作成
- 研究・開発テーマの探索
- 技術情報の監視及び技術情報の蓄積と継承

＜パテントマップ社内インストラクター＞とは……

研究開発に欠かせない特許情報の活用、特許調査、パテントマップ作成、社内外の技術情報の蓄積と継承などを社内実践できる指導者

運営要項

- 日時** 平成29年5月26日(金) 10:00～17:00〔第1セッション〕講義
6月6日(火) 10:00～17:00〔第2セッション〕講義と演習
7日(水) 10:00～17:00〔第3セッション〕講義と演習

会場 東京・麹町 企業研究会『セミナールーム』

講師 隈元 光太郎 氏 日本アイアール(株) 知的財産活用研究所顧問
(社)企業研究会「BRI人材ネットワークサービス」主任講師
〔元呉羽化学工業(株)(現:(株)クレハ) 知的財産部担当部長〕

〈プロフィール〉

昭和37年 東京理科大学理学部卒業、同年4月呉羽化学工業(株)入社、福島錦工場勤務の後、東京研究所で炭素繊維・活性炭の表面化学構造の解析研究等に従事。昭和56年特許調査部主任部員として社内特許情報システムの開発、技術資料データベースの開発等を手掛ける。平成9年知的財産部担当部長、社内特許・調査教育制度構築、平成11年3月同社定年退職後、現在に至る。

関係団体 昭和63年7月-日本アク・ドック・ケムドック協議会会長(3年間)(ダウエント社特許情報データベース・ユーザー会/農業化学部会)各種団体等で特許情報関連セミナー講師実績多数。

著書 「企画手法実践マニュアル」(共著)昭和58年企業研究会 「特許情報解析マニュアル」昭和62年・平成3年(補訂)企業研究会 「最新 特許情報解析マニュアル」平成15年企業研究会 「知財・特許業務必携マニュアル」(共著)・平成16年全日出版(株) 「特許データベース自由自在」平成20年ダイヤモンド社 「実践ガイド・情報収集・検索～解析へのアプローチ」平成21年企業研究会他多数

第1セッション

5月26日(金) 10:00～17:00

(12:00～13:00 昼食休憩)

● 研究・開発に必要な情報収集と情報解析〔講義〕

第1セッションでは、研究開発に必要な情報とは何か、発想資源としての情報の意味を考え、その収集方法、整理加工法、解析方法を習得する。次に発想資源の要である特許情報の特徴とパテントマップの考え方を理解する。

I. 情報の意味を認識する

～情報の定義と研究開発における情報の流れを認識する～

II. 技術情報と研究開発

～研究開発と技術情報の関係を理解し、技術情報の種類を説明する。～

III. 研究開発と特許出願

～研究開発の成果が特許出願され、その事が企業の意志であり、企業利益に繋がる。

特許は権利情報であり、また技術情報である事を認識する。～

IV. 特許の情報としての活用

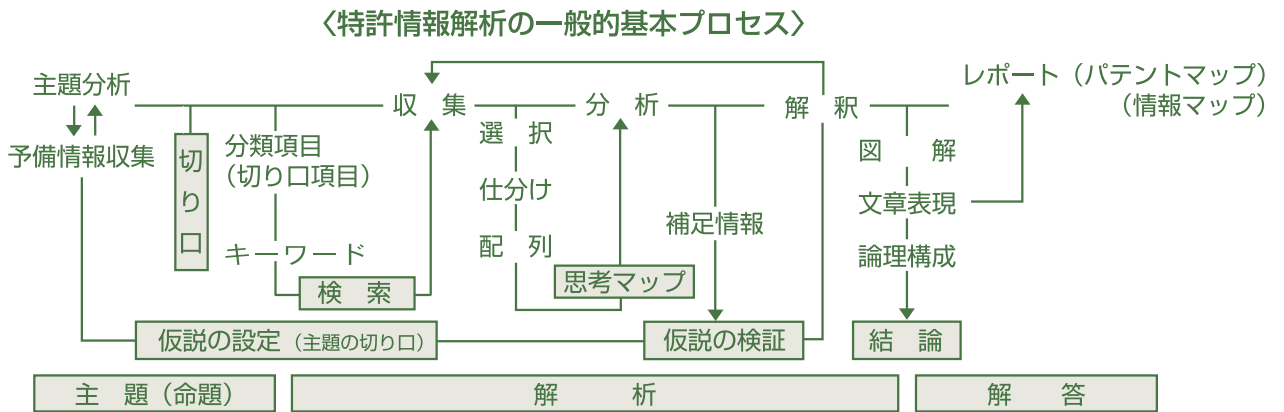
～特許情報活用の10の場面を解説する。～

- ①経営開発情報としての活用
- ②競合他社動向の分析
- ③研究開発のテーマ探索
- ④研究開発活動における対象テーマに関する最新情報の把握
- ⑤研究開発活動におけるアイデアを得るためのトリガー情報の発見
- ⑥新製品・新技術開発のためのニーズ探索
- ⑦知的財産権に係わる販売戦略の情報として
- ⑧技術人材開発の情報として
- ⑨新技術及び共同研究テーマの発掘
- ⑩研究開発戦略(特許出願戦略)の情報として

V. 特許情報の特徴

VI. 情報解析の基本

～情報解析のステップとプロセスを認識する。～



VII. パテントマップとは

VIII. 機能から見たパテントマップの種類

IX. 特許の統計処理とパテントマップ

X. パテントマップ作成のステップと流れ

XI. 主題分析と切り口

XII. 切り口の見つけ方と切り口項目の選定

XIII. 特許情報の収集 (効率的な検索テクニック)

XIV. 情報の選択と仕分け

XV. 収集情報の整理加工の工夫

第2セッション

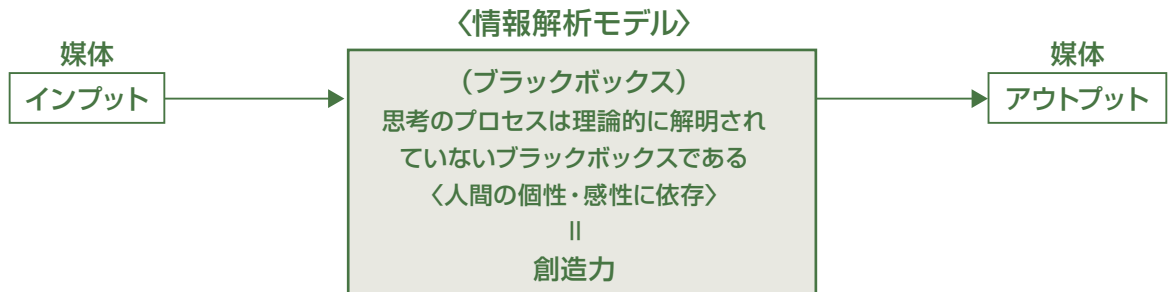
6月6日(火) 10:00~17:00

(12:00~13:00 昼食休憩)

● 情報解析のプロセスの理解と情報感性向上のために〔講義と個人演習〕

第2セッションでは、パテントマップの意味と特許情報解析の手順を理解し、目的に沿ったパテントマップ作成のポイントと研究開発に役立てる場面を創造し情報感性を磨くための学習。

I. 思考プロセスと作業プロセスとは



- 〈情報収集・整理〉
- ・情報収集の仕方
 - ・情報検索のテクニック
 - ・情報の分類方法
 - ・情報の整理方法
 - ・情報の選択 (ノイズ除去)
 - ・グラフ、表、チャート作成

(主として作業プロセス)

- 〈情報解析〉
- ・目的意識
 - ・仮説の設定
 - ・主題の切り方
 - ・分類を考える
 - ・解釈
 - ・仮説の検証
 - ・創造、結論を導く

(主として思考プロセス)

- 〈レポート作成〉
- ・パテントマップ作図
 - ・文章表現
 - ・図解、チャートによる表示
 - ・発表方法
 - ・シナリオ
 - ・レポート作成

(主として作業プロセス)

II. 結論を導き出すための予測能力

〈ブラックボックス（人）に必須の要素〉



III. 目的意識の明確化（マップ作成の動機）～命題型と提案型～

IV. テーマ探索・ニーズ探索の着眼方法 ～マトリックス型マップによる発想法を理解する。～

V. 戦略マップの作り方と活用法 ～技術情報の蓄積と継承を考える～

戦略マップは特許戦略と研究開発が連動するので、マップ上のデータは絶えず追加、修正、補強する必要があります。常時いろいろな切り口で表、図、リストなどを必要とするので、データベース化して管理される。その作成法と社内技術マップとしての活用法を学習する。

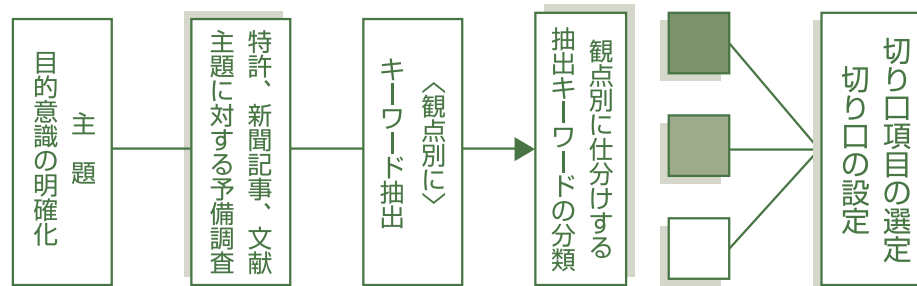
VI. 事例で見る情報解析とパテントマップ

- ① R&Dに役立てたマップ事例
- ② 最新技術動向事例
- ③ 企業動向事例

VII. 切り口設定と切り口項目選定の演習（個人演習）

【演習】午後 具体的テーマに基づく切り口設定と切り口項目選定の演習

特許情報・新聞記事情報・文献情報



第3セッション

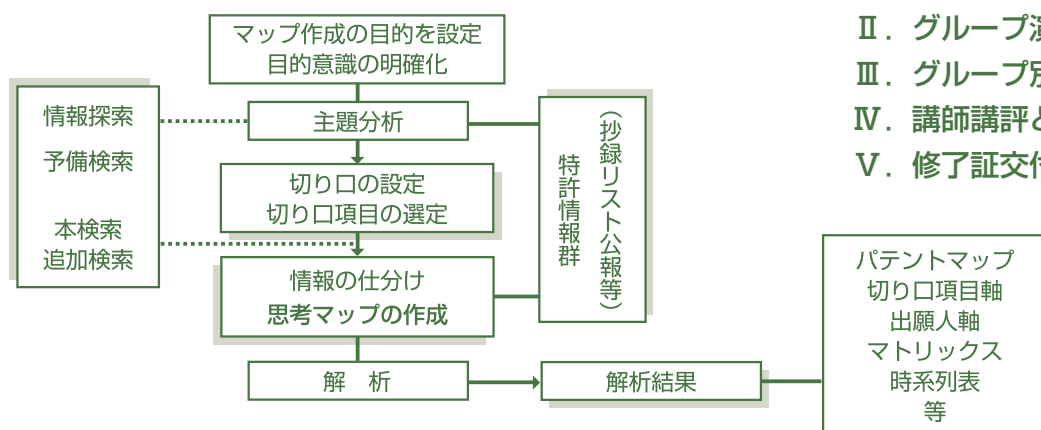
6月7日(水) 10:00~17:00

(12:00~13:00 昼食休憩)

● パテントマップ作成の実際〔講義とグループ演習〕

第3セッションでは、第1・第2セッションで習得した内容を総合的に把握するための実習による体験学習を行います。

〈パテントマップ作成演習チャート〉



● 修了者の声

- ・マップのテーマ、切り口を具体的に学ぶことができ今後に生かしていきたい。またグループ演習により、様々な意見を聞くことができ、さまざまな考え方を捉えることができた。(総合化学)
- ・実践的な内容で演習もあったので大変勉強になりました。また演習結果にコメントいただけて良かった。(その他製造)
- ・実際の演習を通じてマップ作成の地道さを身をもって知ることができた。上位、下位の概念を考えながら切り口を設定することの難しさを感じることができた。(輸送用機器)

第1回～第14回 参加企業一覧

住友林業(株) バンドー化学(株) 旭化成ケミカルズ(株) スター精密(株) 東京電力(株) 横河電機(株) 芦森工業(株) オムロンヘルスケア(株) H O Y A (株) 江崎グリコ(株) 矢崎総業(株) 住友大阪セメント(株) 住友大阪セメント(株) 財化学及血清療法研究所 コクヨビジネスサービス(株) (株)ブリヂストン (株)ニチレイフーズ 旭ダイヤモンド工業(株) G A C (株) (株)ダイキン環境・空調技術研究所 日本ペイント(株) 鹿島建設(株) 芦森工業(株) バンドー化学(株) 住友林業(株) 日本曹達(株) 京セラ(株) 東洋ゴム工業(株) シチズンホールディングス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS (株) パナソニックコミュニケーションズ(株) キヤノン(株) 大和ハウス工業(株) (株)ミック 三井化学(株) オリンパス(株) 新日本製鐵(株) K Y B (株) 特種製紙(株) セントラル硝子(株) アサヒビール(株) 三洋電機(株) 花王(株) サントリーホールディングス(株) (株)山武 アルプス電気(株) 富士紡ホールディングス(株) 富士フィルム(株) 昭和シェル石油(株) ブラザー工業(株) 富士フィルム(株) (株)リコー (株)クレハ 大王製紙(株) 大王製紙(株) 浜松ホトニクス(株) 三井金属鉱業(株) 中国電力(株) (株)リコー 日本たばこ産業(株) 理想科学工業(株) 大日本インキ化学工業(株) 昭和電線ビジネスソリューション(株) 兼房(株) 日本メクトロン(株) ユニコムエレクトロニクス(株) (株)オハラ 福田金属箔粉工業(株) 大崎電気工業(株) ユニコムエレクトロニクス(株) (株)アマダ 福田金属箔粉工業(株) 大日本インキ化学工業(株) 日本たばこ産業(株) 日本たばこ産業(株) 王子製紙(株) 理想科学工業(株) エーザイ(株) (株)T R I テクノ 東京ガス(株) (株)日本触媒 (株)荏原総合研究所 昭和電工(株) トビー工業(株) マルホ(株) 中国塗料(株) 三菱樹脂(株) 大倉工業(株)	知的財産室 知的財産部(2名) 機能製品研究センター 管理本部特許室 知的財産センター特許第一グループ 知財権・標準化センター 知的財産部 経営戦略部知財グループ MD事業部知的財産管理室(2名) 菓子開発研究所(2名) 法務室管理部 知的財産部知財推進グループ(6名) 新規技術研究所企画グループ 研究推進部知的財産室 グループ知的財産部(5名) 知的財産部出願・権利化ユニット(4名) 研究開発部 知的財産課 技術部技術管理室 企画グループ(4名) 知的財産グループ(2名) 研究管理グループ(2名) 技術企画部兼知的財産部 R&Dセンター知的財産部(2名) 知的財産室 知的財産部 総合研究所戦略知財課 特許・情報室 モノづくり革新部新技術開発課 法務・知財推進室 知的財産権グループ知財戦略チーム OD企画第二課 法務部 技術情報センター知的財産グループ(2名) 知的財産部 IMS事業部IMS開発部知的財産グループ 知的財産部 知的財産部(2名) 総合技術研究所 知的財産部 研究開発企画部特許室 研究開発本部知的財産部(3名) 加工・プロセス開発研究所 知的財産部(2名) 法務知的財産部知的財産室 事業開発本部事業戦略室知的財産グループ 知的財産室 R&D統括本部フラットパネルディスプレイ材料研究所 研究開発部知的財産課(2名) 知的財産部知財1グループ(3名) R&D統括本部アドバンストマーキング研究所(3名) 法務知財本部知財戦略室 知的財産部(2名) ホーム&パーソナルケア事業部知的財産課 知的財産部 知的財産部 知的財産部(3名) エネルギー事業部門知財担当(2名) GJ事業部特許戦略特許推進グループ 研究開発企画部(2名)、法務部(2名) 第一研究部(3名) 総合研究所知的財産部 知的財産部(2名) 研究開発部 商品企画室知的財産部 オプトエレクトロニクス材料事業本部 知的財産課 研究開発部研究管理室 技術開発本部技術企画部 開発部開発13課 知的財産部知的財産グループ 研究開発部 理事知的財産部 食品事業部研究開発統括部 たばこ事業本部R & D グループ 知的財産部 第一研究部 知的財産部(2名) 技術情報センター 技術開発本部技術戦略部知的財産室 特許部 生物研究室 知的財産室 新事業開発部 研開管理部 研究開発本部知的財産部 知的財産部 コーポレートセンター知財部	(株)I H I 旭化成ケミカルズ(株) マツダ(株) 大陽日酸(株) オリンパス(株) 住友ベークライト(株) セイコーエプソン(株) (株)クラレ セイコーエプソン(株) 旭化成ケミカルズ(株) (株)資生堂 月桂冠(株) 中央精密(株) 日本曹達(株) 荏原実業(株) 東海漬物(株) パナソニックコミュニケーションズ(株) (株)シマノ (株)ニコン パプコック日立(株) パナソニックエコシステムズ(株) 綜研化学(株) オイレス工業(株) (株)ノーリツ 旭有機材工業(株) 三井造船(株) オリンパスメディカルシステムズ(株) 日立造船(株) キリンホールディングス(株) 東洋紡績(株) 味の素製薬(株) ニチパン(株) (株)N T T ドコモ 中央精機(株) K O A (株) (株)デンソー (株)巴川製紙所 日本ゴア(株) (株)タクマ ダイキン工業(株) スズキ(株) キュービー(株) 日清フーズ(株) 古野電気(株) ユニコムエレクトロニクスアドバンストレイヤー(株) 大阪ガス(株) 日華化学(株) オートモーティブエナジーサプライ(株) 富士電機(株) トッパン・フォームズ(株) 小林製薬(株) (株)J S P J S R (株) 日立化成ビジネスサービス(株) 三井農林(株) 日本ゼオン(株) (株)ダイセル 宇部興産(株) 横浜ゴム(株) 日東化成(株) Y K K A P (株) Y K K (株) 日東電工(株) ナプテスコ(株) 住友重機械工業(株) サミー(株) 独立行政法人 国立印刷局 サッポロビール(株) 月島食品工業(株) TANAKA ホールディングス(株) オムロン(株) 日本化薬(株) 日本電気(株) 三菱ガス化学(株) 宇部エクスモ(株) 中部電力(株) ポリプラスチックス(株) 日油(株) 宇部マテリアルズ(株) (株)鷺宮製作所 (株)ジーシー フタバ産業(株) (株)L I X I L サンメディカル(株) オリエンタル酵母工業(株) ニスカ(株) マルハニチロ(株)	技術開発本部知的財産部 樹脂総合研究所企画・基盤技術グループ 技術研究所(3名) ガスアプセンター燃焼技術課 研究開発知的財産部企画グループ 知的財産部 知財強化推進部(2名) 知的財産部(3名) 知財強化推進部 樹脂総合研究所基盤技術開発部(2名) 特許部 総合研究所技術情報課 第2技術部・知財室 研究開発本部知的財産部 知財部 漬物機能研究所市場調査室 コミュニケーション開発センター開発グループ 開発設計部特許課 映像C開発本部知的財産室 R&事業所知的財産室 R&D本部知財グループ 知財戦略室 研究部 知的財産センター 知的財産部 技術本部千葉技術開発センター 知的財産部知財1グループ 法務・知財部知財グループ 知財部 知的財産部 事業開発部 知的財産権部 知的財産部 技術部知財室 知的財産センター(2名) 機能材料研究部 知的財産チーム ポリマーサイエンスセンター 技術企画部 化学研究開発センター(2名) 知的財産部 知的財産室 食品研究所 技術研究所 機能材料事業本部開発統括部 技術戦略部知的財産部(2名) グループ研究センター研究推進部 プロジェクト推進部 技術開発本部知的財産センター(6名) 法務本部知的財産部 製造本部将来技術開発部容器包装グループ 知的財産室知的財産グループ 知的財産部知的財産室 知財センタ I P 推進部 食品総合研究所業務・知財管理室 総合開発センター生産技術研究所 知的財産センター知的財産戦略グループ 知的財産部 知的財産部特許推進グループ 知的財産グループ 知的財産部特許・意匠グループ 工機技術本部基盤技術開発部 研究開発本部 技術企画部 技術本部 知的財産部 技術本部技術研究所技術企画部 知財・渉外本部特許部 開発部知的財産管理グループ 技術知財戦略室 研究所分析・調査室 知的財産部 知的財産センター業務室(2名) 研究開発本部知的財産部 情報・ナレッジ研究所 研究推進部知的財産グループ 特許部 技術開発本部知的財産グループ 知的財産部 内部統制室 企画開発本部知財グループ 技術管理部 知的財産戦略室 法務・知財部知的財産課 R & D 本部研究戦略部 新事業開発部知的財産室 技術・研究・品質保証本部研究統括部 知財法務部 経営企画部
--	--	--	---

「一般社団法人 企業研究会」のプロフィール

平成28年10月現在／順不同・敬称略

昭和23年5月、敗戦後の混乱と荒廃の真只中に、当時の有力鉄鋼メーカー中堅幹部(主に経理部門)を中心にして、数人の学者及び経済安定本部調査課の人々からなるインフォーマルな研究懇親会が開かれました。

その後、自動車、造船、紡績、製紙工業などのメーカー有志も加わってくる中で一定の事務局機構を持つフォーマルな会員相互の研究機関への構想が打ち出され、同年12月7日、経済安定本部長官邸で正式名称を「企業研究会」として創立総会が開催されました。

当初、任意団体として発足した本会も研究活動の活発化と会員の増加に並行し、昭和31年3月31日通産大臣認可の社団法人に組織替えがおこなわれ現在にいたっています。

当会は平成25年に創立65周年を迎え、発足時から受け継がれた産・官・学共同による地道な実践研究の伝統は、現在40余りの研究交流事業やビジネス・スクールでの人材養成プログラムなどに見られるとおりますます強化され、比類なき研究機関として期待を集め、それを中心に多様かつ広範な活動が展開されています。

当会の歩みは戦後の経済成長を達成し、近年の国際経営・福祉社会の発展を担う企業の役割と軌を一にしているものといえましょう。

〔役員・監事〕

会長
副会長
副会長、専務理事
総務担当理事
監事
台副議長、議長代行
評議委員

小枝 至
有馬 利男
伊藤 一郎
渡邊 恵夫
石山 進
太田 克彦
葛岡 利明
鈴木 洋
津田 晃
広瀬 道明
有年 義隆
池田 朋之
谷口 昌己
森田 和一
牛尾 文昭
天野 利司
鹿島浩之助
金子 岳人
川村群太郎
小島喜代志
杉岡 直人
高橋 勝俊
田中 稔三
田中 泰代
玉生 弘昌
精賀 一正
内藤 晴夫
長尾 裕
中嶋 誠
原 哲郎
日高 信彦
松本 佳久
吉武 博通

日産自動車㈱
一般社団法人グローバル・コンバト・ネットワーク・ジャパン
旭化成㈱
㈱プリチストン
一般社団法人企業研究会
新日鉄住金化学㈱
㈱日立製作所
H O Y A ㈱
㈱西島製作所
東京ガス㈱
一般社団法人企業研究会
一般社団法人企業研究会
公認会計士
パナソニック㈱
㈱東芝
㈱長谷工アネシス
日本システムウェア㈱
日本アイ・ピー・エム㈱
タイキン工業㈱
日立キャピタル㈱
アヴァンセ・マネジメントコンサルティング
アサヒグループホールディングス㈱
キャノン㈱
旭化成㈱
㈱プラネット
アイ・エム・アイ㈱
エーザイ㈱
ヤマト運輸㈱
住友電気工業㈱
㈱カネカ
ガートナージャパン㈱
出光興産㈱
国立大学法人筑波大学

相談役
代表理事
取締役会長
相談役
代表取締役社長
代表執行役 執行役専務
代表執行役最高経営責任者
社外取締役
代表取締役社長
事業部門総括部長
客員
代表執行役専務
取締役副社長
取締役監査等委員
専務執行役員
特別顧問
執行役専務
代表
常務取締役兼常務執行役員
代表取締役副社長
人事部行ニアマネージャー
代表取締役会長
取締役会長
取締役執行役社長兼CEO
代表取締役社長
顧問
特別顧問
代表取締役社長
代表取締役副社長
ビジネスサイエンス系教授

参加要領

- **申込方法** 必要事項をご記入の上、下記宛FAXもしくはEメールにてお申込みください。本コースの詳細について、お気軽にお問合せください。

〒102-0083 東京都千代田区麴町5-7-2
TEL : 032-5215-3516 FAX : 03-5215-0951 ~ 2
URL : <https://www.bri.or.jp>

一般社団法人 企業研究会 担当 田中 E-mail: a-tanaka@bri.or.jp

※弊社ホームページからも申込可能です。「トップ」→「セミナー・会員研究会」→「R&D・知財」

● 受講料

正会員	86,400円 (本体価格) 80,000円	一般	91,800円 (本体価格) 85,000円
-----	------------------------	----	------------------------

※当日、サブテキストとして『最新特許情報解析マニュアル』B5版317頁講師著(社)企業研究会刊を配布致します。

昼食・資料代等の一切を含みます。分割のお支払いも可能です。お気軽にご相談ください。

170326-1310 5/26・6/6・7 「第15回パテントマップ社内インストラクター養成プログラム」申込書

一般社団法人 企業研究会 御中

平成 年 月 日

会社名	会社所在地 〒 —	
氏名(フリガナ)	部課・役職名	TEL : () FAX : () E-mail :
氏名(フリガナ)	部課・役職名	TEL : () FAX : () E-mail :
その他(備考)		

*お客様の個人情報は、本プログラムに関する確認・連絡及び当会主催の催事情報等をお送りする際に利用させていただきます。